

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第48期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阪口 有一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阪口 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高 (千円)	37,258,561	41,960,694	44,190,176	35,669,277	29,253,509
経常利益 (千円)	2,072,382	2,743,425	2,773,277	610,900	338,746
当期純利益 (千円)	627,078	991,362	1,208,172	597,113	75,119
純資産額 (千円)	14,314,843	20,298,268	21,561,802	17,009,777	17,159,047
総資産額 (千円)	37,647,835	42,360,744	42,451,732	33,363,971	37,086,445
1株当たり純資産額 (円)	2,741.46	3,017.63	3,181.77	2,719.73	2,752.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	115.21	190.21	231.81	114.57	14.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	37.1	39.1	42.5	38.7
自己資本利益率 (%)	4.6	6.6	7.5	3.9	0.5
株価収益率 (倍)	24.3	10.0	4.4	3.5	79.1
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	2,119,711	4,955,770	3,296,880	2,230,402	2,568,506
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	3,358,332	3,652,236	2,739,150	3,110,606	3,077,278
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	512,205	1,066,654	377,072	1,574,602	66,255
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,833,497	3,156,806	3,332,081	3,630,417	2,867,678
従業員数 (人)	2,542	2,537	2,510	2,606	2,325
(外、平均臨時雇用者数)	(176)	(177)	(184)	(128)	(123)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

4. 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高 (千円)	15,353,158	16,588,675	16,214,048	15,340,247	13,555,322
経常利益(は損失) (千円)	889,608	846,496	891,182	304,025	146,799
当期純利益(は損失) (千円)	460,355	447,012	546,544	166,323	216,017
資本金 (千円)	838,598	838,598	838,598	838,598	838,598
発行済株式総数 (株)	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440	5,212,440
純資産額 (千円)	13,048,107	13,302,575	13,665,765	13,608,674	13,264,762
総資産額 (千円)	22,206,297	22,603,671	22,836,103	22,389,365	22,565,655
1株当たり純資産額 (円)	2,498.70	2,552.36	2,622.05	2,611.17	2,545.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (17.50)	30.00 (17.50)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円)	83.51	85.77	104.87	31.91	41.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	58.9	59.8	60.8	58.8
自己資本利益率 (%)	3.6	3.4	4.1	1.2	1.6
株価収益率 (倍)	33.5	22.2	9.7	12.7	27.5
配当性向 (%)	35.9	35.0	33.4	94.0	72.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	582 (63)	514 (65)	469 (77)	457 (61)	413 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期、第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年5月	大阪府大阪市生野区中川町4丁目53番地にて、資本金5,500千円で株式会社浪速精密工業所設立
昭和38年8月	大阪府八尾市楠根町2丁目58番地に事務所・八尾第一工場建設
昭和39年7月	大阪府八尾市楠根町2丁目58番地へ本社移転
昭和45年3月	大阪府八尾市山城町5丁目5番地の22に八尾第二工場を建設
昭和51年12月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC.設立
昭和52年8月	関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC.設立
昭和52年12月	東大阪鍛工株式会社を子会社化
昭和54年2月	関連会社韓国GMB工業株式会社設立
昭和55年1月	大阪府八尾市楠根町5丁目38番地に八尾第三工場建設、プレス部門を八尾第三工場へ移設
昭和55年5月	事務所・配送センターを整備するため、大阪府八尾市楠根町4丁目20番地の1の現八尾第四工場を買収
昭和56年10月	大阪府八尾市楠根町4丁目20番地の1に本社移転
昭和58年12月	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に奈良工場（現本社）を建設
昭和60年1月	本社機能を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に移転
昭和63年4月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC.と関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC.が合併し、社名をGMB NORTH AMERICA INC.に変更
平成元年5月	ジーエムビー株式会社に社名変更
平成3年12月	子会社韓国ベアリング株式会社設立
平成4年9月	子会社山東吉明美工業有限公司設立
平成5年6月	関連会社韓国GMB工業株式会社が、子会社韓国ベアリング株式会社を吸収合併することにより、韓国GMB工業株式会社を子会社化
平成8年3月	子会社青島吉明美機械制造有限公司設立
平成13年9月	子会社THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.設立
平成14年8月	登記上の本社を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3に変更
平成14年11月	GMB株式会社に社名変更
平成14年12月	子会社東大阪鍛工株式会社を清算
平成15年12月	大阪府八尾市楠根町4丁目36番地の3に八尾第五工場建設、プレス部門を集約
平成16年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年1月	子会社韓国GMB工業株式会社が、GMB KOREA CORP.に商号変更
平成18年5月	子会社GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.設立
平成18年8月	子会社青島吉明美汽车配件有限公司設立
平成19年6月	子会社GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.を清算
平成21年1月	子会社GMB KOREA CORP.が、韓国忠清南道瑞山市に3番目の製造拠点となる瑞山工場建設
平成21年6月	関連会社THAI KYOWA GMB CO.,LTD.設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（GMB株式会社）、連結子会社5社及び持分法適用の関連会社1社により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業区分は、自動車部品等の製造・販売という単一の区分であり、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給される新車用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

なお、当社の子会社である山東吉明美工業有限公司は、当連結会計年度において清算決議を行い、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(1) 主要取扱製品

部品分類	品目区分	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ステアリングジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリング	ベアリング	テンショナー・アイドラ・ベアリング オート・テンショナー・アイドラ・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(注) 用語説明

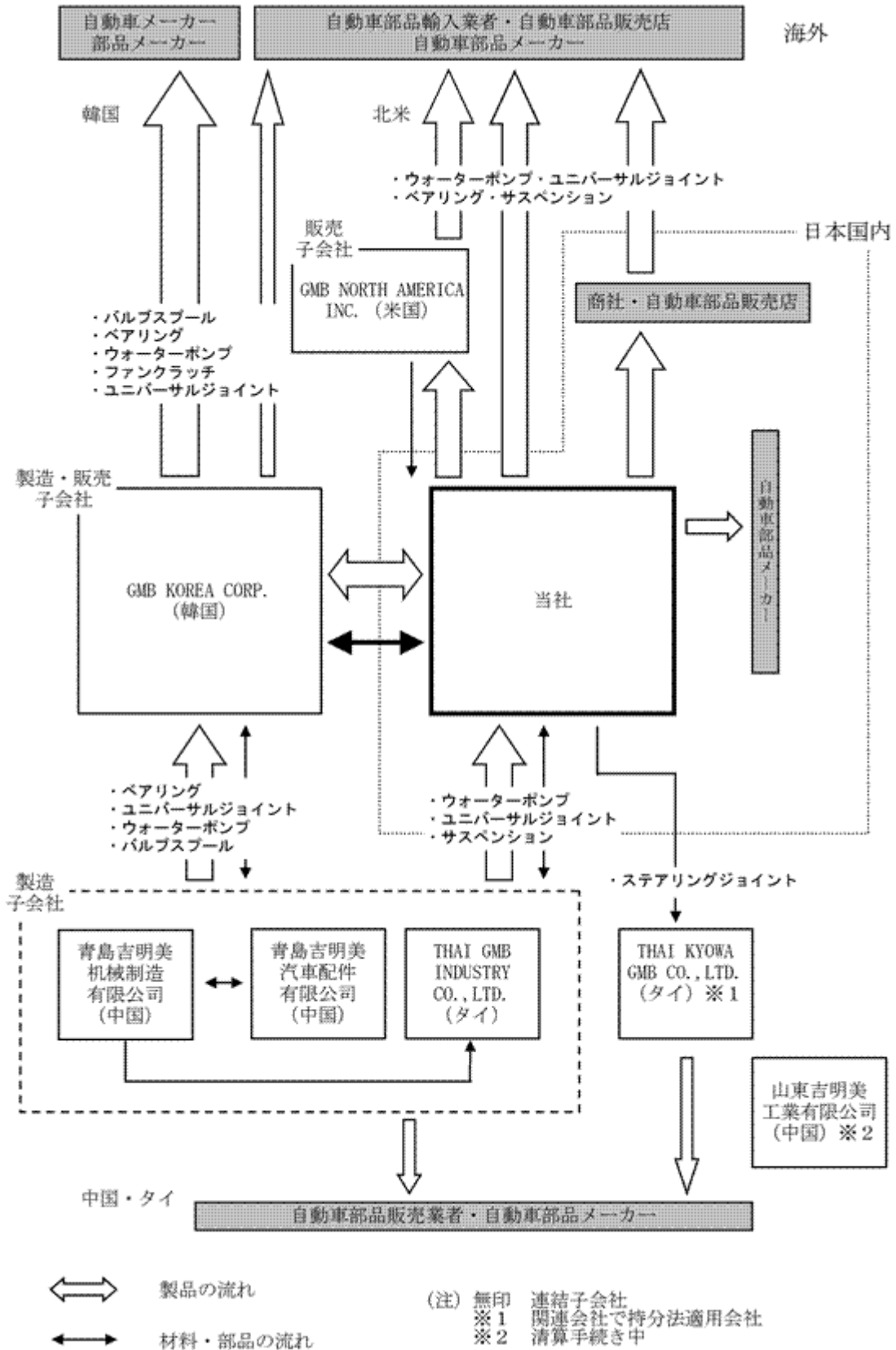
ユニバーサルジョイント	<ul style="list-style-type: none"> 自動車などの駆動軸接続部に使用される十字型の「自在継手」のことをいい、用途によって以下のとおりに分かれる。 <ul style="list-style-type: none"> ソリッドタイプ：一般の自動車の自在継手（中荷重） メカニックタイプ：建設重機・ダンプカーなどの自在継手（高荷重） シェルタイプ：ステアリングに使用する自在継手（低荷重）
ステアリングジョイント	<ul style="list-style-type: none"> 自動車のハンドルの回転をスムーズにインタームシャフトに伝えるためのユニバーサルジョイントの一種で低荷重用である。
等速ジョイント	<ul style="list-style-type: none"> FF（フロントエンジン・フロントドライブ）車の駆動軸に取り付けられ、ドライブシャフトに動力を伝達させるための連結部品でユニバーサルジョイントに比べて、等速回転が可能である。
バルブスプール	<ul style="list-style-type: none"> オートトランスミッションに入る油の圧力・流れの方向・流量を変えるためのコントロールバルブボディという装置に組み込まれた特殊形状のピンのこと。
マニュアル・コントロール・シャフト	<ul style="list-style-type: none"> 手動にてトランスミッションを変速操作（シフト変更）するための連結棒のこと。
ピニオン・シャフト	<ul style="list-style-type: none"> ハンドル操舵の先端に位置し、回転運動を直線運動に変換させる機構部品で、ステアリングの操作を車輪（ホイール）に伝達する機能を持つ。
油圧ピストン	<ul style="list-style-type: none"> オートマチック変速機（AT）の内部にて、変速機の油圧変動をコントロールするための部品。
ボールジョイント	<ul style="list-style-type: none"> サスペンションやステアリングのリンク間の結合に使用し、車体の重量を支えながらピボット運動の機能を有する継手を指す。

タイロッドエンド	・・・	ステアリングリンクを構成する部品で、リンク間を連結するためのロッドの先端に付く部品。
ウォーターポンプ	・・・	エンジンを冷却するために、冷却水を強制的に循環させるためのポンプのこと。
ウォーターポンプ・ベアリング	・・・	ウォーターポンプに使用されるベアリングのこと。
ファンクラッチ	・・・	クーリングファンを駆動させる機構であるが、クーラントが低温のときはファンが低回転、クーラントが高温になればファンが高回転するようにファンの回転を温度に応じて自動的にコントロールさせるための装置。
テンショナー・アイドラー・ベアリング	・・・	カムシャフトの駆動用のタイミングベルトの伸びを調節し絶えず張りを保つために使用する中間の軸受を指し、テンショナーベアリングはベルトに張りを与え、アイドラーベアリングはベルトの掛かり代を大きくする。ベルトの音・振動を緩和させる。
オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング	・・・	上記テンショナーで、チェーン及びベルトの張りを、スプリング又は油圧ダンパーにて自動に与える機構を持ったテンショナーを指す。
ボールベアリング	・・・	転動体に鋼球を使用し、高速回転・中荷重に耐えうる軸受けで、荷重の受ける方向によりラジアル軸受け、スラスト軸受けと区別される。
ブラケット	・・・	テンショナーやベアリングを本体に固定するために取り付いている突起部品のことで、主に鉄板をプレス加工して使用される。
ロッカー・アーム・ローラー	・・・	吸・排気バルブを開閉するロッカーアームの中に入り、シャフトとの摩擦を軽減するために摺動部分に使用する。

(2) 当社及び連結子会社の位置付けと事業内容

名称	主要な事業内容
当社 (G M B 株式会社)	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ、駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ、駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
青島吉明美机械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。
青島吉明美汽車配件有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・バルブスプールの部品及び製品の製造をしております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) GMB KOREA CORP. (注)1.3	韓国 慶尚南道昌原市	千韓国ウォン 8,300,000	自動車部品の製造・販売	61.7	当社製品・半製品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 役員の兼任あり
GMB NORTH AMERICA INC. (注)1.2.4	アメリカ ニュージャージー州デイトン	千米ドル 4,500	自動車部品の販売	96.0 (20.0)	当社製品の同社への販売 当社製品の部品・消耗品の同社からの仕入 資金の貸付
青島吉明美机械制造有限公司 (注)1.2	中国 山東省萊西市	千米ドル 16,025	自動車部品の製造・販売	100.0 (40.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 資金の貸付 債務保証あり 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. (注)1.2	タイ国 ブラチンブリ県	千タイパーツ 406,000	自動車部品の製造・販売	98.0 (18.7)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 資金の貸付 債務保証あり 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
青島吉明美汽車配件有限公司(注)1.2	中国 山東省即墨市	千米ドル 10,000	自動車部品の製造	100.0 (80.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品の製造
(持分法適用関連会社) THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	タイ国 ブラチンブリ県	千タイパーツ 72,800	自動車部品の製造・販売	49.0	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. GMB KOREA CORP.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 18,323百万円(1韓国ウォン=0.0736円で円換算)
(2) 経常利益 497百万円(同上)
(3) 当期純利益 415百万円(同上)
(4) 純資産額 7,535百万円(1韓国ウォン=0.0787円で円換算)
(5) 総資産額 16,470百万円(同上)

4. GMB NORTH AMERICA INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,264百万円(1米ドル=93.58円で円換算)
(2) 経常損失 79百万円(同上)
(3) 当期純損失 79百万円(同上)
(4) 純資産額 218百万円(1米ドル=92.07円で円換算)
(5) 総資産額 2,643百万円(同上)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	2,325(123)
合計	2,325(123)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
413(7)	39.6	14.1	4,424

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年齢及び平均勤続年数は、従業員のうち正社員のみで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

子会社GMB KOREA CORP.において、労働組合が組織されております。当社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、当社グループ内の労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済状況は、米国金融危機後の急速な景気悪化から、各国の経済政策や好調な中国経済などにより底入れし、緩やかな回復基調となりましたが、本格的な自律回復には不安を残しております。また、自動車業界におきましても、世界的に回復する需要に連動する形で生産・収益が改善してきました。このような環境のなか、当社グループでは、まずは縮小する市場に対応すべく固定費削減など体質強化を推進しました。新車用部品市場におきましては、好調な韓国完成車メーカーと回復する欧米の新車需要に牽引される形で先行して韓国子会社の生産・販売が回復しました。補修用部品におきましても、米国におきまして大手チェーンストアとの新規取引が開始されるなど販路拡大に努め、他の海外市場でも買い控えや在庫調整も一巡し需要が回復してきました。また、回復する需要の中においても、縮小する過程で効率化した生産・調達の体制を維持することで収益強化に努めました。さらに、韓国ウォンの下落など在外子会社の財務諸表を円換算する際の為替変動による影響も加えた結果、当連結会計年度の連結売上高は29,253百万円（前年同期比18.0%減）となり、連結営業利益は576百万円（同1.5%増）、連結経常利益は338百万円（同44.5%減）、連結当期純利益は75百万円（同87.4%減）となりました。

当グループは単一セグメントであり、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国新車用部品市場においてパルプスプールの販売が順調に推移しましたが、新車用・補修用両市場におけるジョイント類の販売減少などにより、売上高は12,754百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

エンジン部品部門は、米国補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売が増加しましたが、他の海外補修用部品市場においては本格的な回復に至らず、売上高は8,075百万円（同16.2%減）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの米国以外の海外補修用部品市場での販売が減少したことなどにより、売上高は8,423百万円（同13.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

欧州向けの新車用部品やメインの海外補修用部品の販売が徐々に回復するなか、海外調達や固定費削減に努めましたが、前半の落ち込みを補うまでには至りませんでした。これらの結果、売上高9,645百万円（前年同期比25.1%減）、営業利益55百万円（同89.8%減）となりました。

北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、安定した需要が継続する補修用部品市場において販売強化に努めた結果、売上高3,277百万円（同45.2%増）、営業損失112百万円（前年同期は営業損失187百万円）となりました。

アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、好調な韓国自動車メーカーおよび系列部品メーカー向けの販売が順調に回復するとともに、欧州を中心に販路拡大に努めました。また、他の生産子会社においても素材価格の値下がりや生産量の回復に伴い採算も改善しました。さらに、円高韓国ウォン安の為替変動による円換算の影響も加味した結果、売上高16,330百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益761百万円（同322.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出が2,562百万円（前年同期比21.4%減）、法人税等の還付額が13百万円（前年同期は813百万円の支払）となったことなど支出額が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が246百万円（前年同期比63.7%減）、売上債権の増加額が1,395百万円（前年同期は1,988百万円の減少）、たな卸資産の増加額が1,365百万円（前年同期比147.7%増）、短期・長期借入金が456百万円減少（前年同期は2,772百万円の増加）となったことなどにより収入も減少した結果、期末残高は762百万円減少して2,867百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,568百万円（同15.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が246百万円（同63.7%減）、売上債権の増加額が1,395百万円（前年同期は1,988百万円の減少）、たな卸資産の増加額が1,365百万円（前年同期比147.7%増）、仕入債務の増加額が2,248百万円（前年同期は1,228百万円の減少）、法人税等の還付額が13百万円（前年同期は813百万円の支払）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,077百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,562百万円（同21.4%減）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期は1,574百万円の獲得）となりました。これは主に、短期・長期借入金456百万円減少（前年同期は2,772百万円の増加）したことや、社債の発行による収入が500百万円（前年同期は900百万円の償還による支出）となったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	22,002,289	78.7
合計(千円)	22,002,289	78.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	3,395,460	141.2
合計(千円)	3,395,460	141.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	31,110,707	93.1	3,611,268	205.9
合計	31,110,707	93.1	3,611,268	205.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	12,754,616	78.1
エンジン部品(千円)	8,075,530	83.8
ベアリングその他(千円)	8,423,363	86.9
合計(千円)	29,253,509	82.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代自動車株式会社	3,806,577	10.7	2,525,893	8.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、新車用部品供給と補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しており、近年の日本車や韓国車のグローバルな普及と海外生産比率の上昇に対応しつつ、中国製品等の低価格部品の供給圧力にも耐えうる、グループの体制強化が緊要であり、そのために対処すべき重点課題は次のとおりであります。

- ・ 需要変動・環境変化に柔軟に対応できる設備投資および調達体制
- ・ 海外子会社への生産移管によるコスト削減
- ・ 海外子会社の体質強化
- ・ 中国・タイをはじめとする新興国における新規顧客の開拓
- ・ 北米補修用部品市場における低価格製品へ対抗できる価格帯の製品供給
- ・ 補修用部品市場へのサスペンションパーツの販売増加
- ・ 研究開発力の強化と技術人材の育成による顧客ニーズへの早期対応
- ・ 品質管理・生産管理システムの向上

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 海外市場への事業展開について

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイに会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延が生じる可能性があります。

韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月に韓国GMB工業株式会社（現GMB KOREA CORP.以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資・設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%となりました。さらに平成20年6月に株式を追加取得したことにより持分比率は61.7%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘテションナー・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成22年3月期連結売上高に対して、28.4%となっております。現代自動車グループは近年海外生産を積極化しており、当社グループにおいても、現代自動車の海外進出機会を捉え、海外投資を検討する案件が増加してまいります。今後の現代自動車グループの事業動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

中国市場での事業展開について

中国では、山東吉明美工業有限公司（清算手続き中）、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽车配件有限公司の3社を有しております。経済成長を続ける中国経済では、鋼材を中心とした素材価格の高止まりや、人件費の上昇など中国での生産コストアップが懸念されています。さらに、外資企業に対する優遇税制の改正などの政策変更によって影響を受けるリスクも高まっております。しかしながら現状では、中国での生産活動が価格競争力に効果のある活動と判断しておりますので、引き続き中国子会社の効率的運営に取り組んでまいるとともに、今後は子会社の再編を含めグループメリットが得られる方向で事業展開を図ってまいります。このような状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格下げ競争を激化させております。当社グループとして、生産拠点を中国やタイへ移管したり、当社の品質基準を満たす製品・部品供給先を中国内に求めたりしながら、品質維持と低価格に対応しております。しかし、中国製の自動車部品等の価格動向により、今後も業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導に比べられる国での生産を前提としております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。最近では、海外生産子会社の技術指導や品質管理指導の専任者を韓国GMBにおいて採用し、海外生産支援を強化しております。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国GMBからの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としており、グループ内での生産によりコスト競争力と品質の均一化を図る方針であります。そのため海外子会社への支援・指導を強化しておりますが、機械故障などの不測の事態が発生した場合には生産遅延や納期遅延等により、業績に影響を受ける可能性があります。

一貫生産体制の原則を保つ一方で、最近の素材価格の高騰下において、一貫生産方式がコスト競争力に劣ると判断する場合には、当社グループ以外から一部の製品や部品を調達することも計画しており、当社グループが認める品質水準を維持できる海外調達先を開拓しつつあります。この計画の推進状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しており、64の国または地域において商標権の登録をしております。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施してまいります。

為替変動について

当社グループの平成22年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は86.5%となっております。当社におきましても、直接輸出による売上高は65.2%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達の拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総体的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術部門の兼任担当者8名と、連結子会社のGMB KOREA CORP.の技術研究所に所属する36名が取り組んでおります。

当社におきましては、主に素材・工法・製品に関する研究開発課題に取り組んでおり、GMB KOREA CORP.においては、韓国国内自動車メーカーの新車種・新エンジンに対応した新製品の開発と、既存量産品の改良・応用に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は4,228千円であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は170,576千円であります。

主な研究開発の課題及び成果

(当社)

ウォーターポンプ用メカニカルシールのコンパクト化及びコスト削減の研究
ウォーターポンプ素材の半凝固ダイキャスト技術による、低コスト高性能金型の開発
ユニバーサルジョイントのプレスベアリングの開発
三重リップベアリングの新製品開発
各種工法の研究

(GMB KOREA CORP.)

燃料電池用電動式ウォーターポンプの開発
負荷感応型乗用車用クラッチウォーターポンプの開発
油圧式オート・テンショナー・アイドル・ベアリングの開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は37,086百万円と前連結会計年度に比べ3,722百万円の増加となりました。これは主に、販売の回復に伴い受取手形及び売掛金が1,602百万円増加したこと、たな卸資産が1,405百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は19,927百万円と前連結会計年度に比べ3,573百万円の増加となりました。これは主に、販売の回復に伴い支払手形及び買掛金が2,516百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は17,159百万円と前連結会計年度に比べ149百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益が75百万円と少額に留まったことや、為替換算調整勘定が243百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、29,253百万円と前連結会計年度に比べ6,415百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度から続いた世界的な景気悪化による新車用部品販売の低迷や、海外補修用部品市場における買い控えが回復してきましたが前半の落ち込みが影響したこと、在外子会社の財務諸表を円換算する際の為替相場が円高現地通貨安となったことなどによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は576百万円と前連結会計年度に比べ8百万円の増加となりました。これは主に、前連結会計年度から続いた需要の急激な縮小に対応するため、人件費など固定費削減を進めたことなどによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は338百万円と前連結会計年度に比べ272百万円の減少となりました。これは主に、営業利益が横這いとなるなか、前連結会計年度の為替差益163百万円に対して為替差損が50百万円となったことなどによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は75百万円と前連結会計年度に比べ521百万円の減少となりました。これは主に、経常利益の減少に加え、関係会社整理損失引当金繰入額75百万円や訴訟損失引当金繰入額76百万円の特別損失を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化への対応や品質向上の目的で、当連結会計年度において総額2,162百万円の設備投資を実施いたしました。当社グループは自動車部品事業として単一セグメントですので、事業の種類別セグメントに代えて勘定科目ごとにその概要を説明いたしますと、次のとおりであります。

勘定科目	設備投資実施額 (百万円)	主な内容
建物及び構築物 建設仮勘定	64	・グループ各社の工場・倉庫増改築
機械装置及び運搬具	1,848	・グループ各社における増産・合理化等を目的とした機械装置の増設・更新
その他	172	・当社における社内金型の製造 ・グループ各社における機械装置・工具器具備品の増設・更新
有形固定資産合計	2,085	
無形固定資産合計	76	・青島吉明美汽车配件有限公司における借地権の購入

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・奈良工場 (奈良県磯城郡川西町)	事務所・自動車部品生産設備	757,217	629,730	1,561,202 (35,365)	528,306	3,476,456	335 (7)
八尾工場 (大阪府八尾市)	自動車部品生産設備	344,344	319,337	1,791,363 (16,010)	20,136	2,475,182	78 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記のほかに、大阪府大東市の土地(帳簿価額328,330千円、面積3,718㎡)を連結会社以外へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
GMB KOREA CORP.	本社・第一工場 (韓国慶南昌原市)	本社事務所 自動車部品生産 設備	449,967	1,595,879	655,086 (32,014)	258,225	2,959,159	276 (42)
	第二工場 (韓国慶南昌原市)	自動車部品生産 設備	628,318	1,002,639	672,499 (35,604)	26,961	2,330,418	289
	瑞山工場 (韓国忠南瑞山市)	自動車部品生産 設備	358,319	381,977	142,226 (17,204)	17,832	900,355	11
	物流センター (韓国慶南天安市)	物流拠点	11,739	-	18,975 (2,679)	-	30,714	-
	社員寮 (韓国慶南鎮海市)	福利厚生施設	347,137	-	110,165 (2,771)	-	457,303	-
GMB NORTH AMERICA INC.	本社・倉庫 (米国ニュージャー ジー州他)	本社事務所 物流拠点	-	13,230	- (-) [33,142]	-	13,230	34 (41)
青島吉明美機械製造 有限公司	本社・工場 (中国山東省萊西市)	本社事務所 自動車部品生産 設備	291,710	1,959,634	- (-) [76,842]	10,318	2,261,663	788 (33)
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ国プラチンプ リ県)	本社事務所 自動車部品生産 設備	195,267	745,726	124,213 (63,449)	13,317	1,078,524	384 (-)
青島吉明美汽車配件 有限公司	本社・工場 (中国山東省即墨市)	本社事務所 自動車部品生産 設備	195,192	689,688	- (-) [33,333]	56,742	941,623	130 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。
3. 土地の一部を当社グループ以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては半期ごとに開催される各社の役員会において当社を中心に調整を図っております。

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設及び改修計画は次のとおりであります。なお、当社の事業の種類別セグメントは自動車部品事業と単一であるため、当社及び連結子会社ごとに区分して記載しております。

重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 奈良工場・ 八尾工場	奈良県磯 城郡川西 町及び大 阪府八尾 市	合理化・維持を主目 的とした生産設備の 増設・更新	330	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
GMB KOREA CORP. 第一工場・ 第二工場・ 瑞山工場	韓国慶尚 南道昌原 市および 忠清南道 瑞山市	増産・合理化を主目 的とした生産設備の 増設・更新	1,920	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 1月	平成22年 12月	-
		研究開発・測定設備 の新設	280	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 1月	平成22年 12月	-
青島吉明美机 械制造有限公 司	中国山東 省萊西市	生産移管・増産を主 目的とした生産設備 の増設・更新	170	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 1月	平成22年 12月	-
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	タイ国プ ラチンプ リ県	生産移管・増産を主 目的とした生産設備 の増設・更新	60	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 1月	平成22年 12月	-
		新工場の建設	180	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 1月	平成22年 12月	-
青島吉明美汽 車配件有限公 司	中国山東 省即墨市	生産設備の増設	120	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 1月	平成22年 12月	-
合計	-	-	3,060	-	-	-	-	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 生産設備の新設と改修については、内容が多岐にわたるため、その目的別等の記載を省略し一括にて記載しております。

4. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年12月16日 (注)1.	450,000	5,212,440	440,100	838,598	738,000	988,000

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 450,000株

発行価格 2,800円

資本組入額 978円

払込金総額 1,178,100千円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	15	59	4	11	2,052	2,155	-
所有株式数(単元)	-	4,042	250	920	163	170	46,551	52,096	2,840
所有株式数の割合(%)	-	7.75	0.48	1.77	0.31	0.33	89.36	100.00	-

(注)1.自己株式783株は、「個人その他」として7単元、「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,096	21.04
松岡 登志夫	大阪府八尾市	700	13.44
松岡 光子	大阪市天王寺区	416	8.00
松岡 百合子	大阪府八尾市	308	5.92
GMB従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	306	5.87
松岡 弘枝	大阪府八尾市	122	2.35
飯野 達人	千葉県我孫子市	102	1.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	100	1.92
金本 順子	大阪府八尾市	98	1.89
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	81	1.57
計	-	3,334	63.97

(注) モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成21年4月20日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式等の保有割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー	198,100	3.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,208,900	52,089	-
単元未満株式	普通株式 2,840	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,089	-

【自己株式等】

平成22年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地 3	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	31,550
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	783	-	783	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成22年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施いたしました。この結果、平成22年3月期の連結配当性向は208.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充、コスト競争力強化、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化など、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会決議	78,174	15.00
平成22年6月18日 定時株主総会	78,174	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,100	2,875	1,940	1,298	1,169
最低(円)	2,400	1,661	1,022	377	380

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	729	631	680	704	794	1,169
最低(円)	612	518	540	640	626	811

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	グループ統 括議長	松岡 信夫	昭和21年5月15日生	昭和40年6月 当社入社 昭和52年1月 常務取締役 昭和60年1月 代表取締役副社長 平成4年4月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	1,096,775
取締役社長 (代表取締役)		南北 一雄	昭和15年4月18日生	昭和34年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年12月 三菱自動車工業株式会社分社 により転籍 昭和63年8月 当社入社 平成9年1月 取締役 平成11年1月 常務取締役 平成13年1月 専務取締役 平成15年1月 取締役副社長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	53,650
取締役副社長	管理部門担 当	阪口 有一	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行(現株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年4月 株式会社三和ファイナンシャ ルマネジメント(現三菱UF J個人財務アドバイザーズ株 式会社)取締役大阪支店長 平成13年7月 当社入社 平成14年1月 取締役 平成15年1月 執行役員経営管理室長兼財務 部長 平成18年6月 常務取締役経営管理室長兼財 務部長 平成19年9月 専務取締役管理部門担当 平成22年6月 取締役副社長管理部門担当 (現任)	(注)3	21,880
専務取締役	製造部門担 当	森 勝	昭和20年6月8日生	昭和43年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年12月 三菱自動車工業株式会社分社 により転籍 平成10年10月 京菱産業株式会社代表取締役 平成13年1月 当社入社 平成14年1月 常務取締役生産技術・製品開 発担当 平成21年1月 常務取締役製造部門担当 平成22年6月 専務取締役製造部門担当(現 任)	(注)3	28,680
専務取締役	資材部門担 当	小菅 清	昭和21年12月11日生	昭和44年4月 日新電機株式会社入社 平成16年1月 当社入社 平成17年1月 執行役員資材部長 平成20年6月 常務取締役資材部門担当 平成22年6月 専務取締役資材部門担当(現 任)	(注)3	2,100
常務取締役	人事・総務 部門担当	金本 現一	昭和26年1月28日生	昭和50年4月 東京商銀信用組合(現あすか 信用組合)入社 昭和60年4月 当社入社 平成3年1月 取締役 平成8年1月 常務取締役人事・総務部門担 当(現任)	(注)3	20,500
常務取締役	営業部門担 当	桑村 周二	昭和26年12月12日生	昭和51年4月 シュナイダー商事株式会社入 社 昭和54年1月 当社入社 平成21年1月 執行役員営業副本部長 平成22年4月 執行役員営業本部長 平成22年6月 常務取締役営業部門担当(現 任)	(注)3	11,375

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		水谷 晃	昭和17年3月14日生	昭和39年4月 中央自動車工業株式会社入社 昭和54年3月 独立、英国EQUIP AUTO社設立 昭和63年9月 当社入社 平成12年1月 常務取締役 平成18年6月 取締役副社長営業部門担当 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	29,780
監査役		平野 邦男	昭和12年1月16日生	昭和33年3月 大成建設株式会社入社 平成6年5月 佐伯建設工業株式会社入社 土木本部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		浜本 章	昭和22年5月29日生	昭和41年4月 信用組合大阪興銀入行 平成11年4月 株式会社大興抵当証券 専務取締役 平成14年7月 明朋株式会社相談役 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,264,740

- (注) 1. 常務取締役金本現一は取締役会長松岡信夫の義弟であります。
2. 監査役平野邦男及び浜本章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 常勤監査役水谷 晃は、平成22年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した常勤監査役安藤政喜の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了までとなり、平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
堀部 治	昭和17年12月8日生	昭和47年11月 篠原公認会計士事務所入所 昭和54年5月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和62年1月 堀部公認会計士事務所開業(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

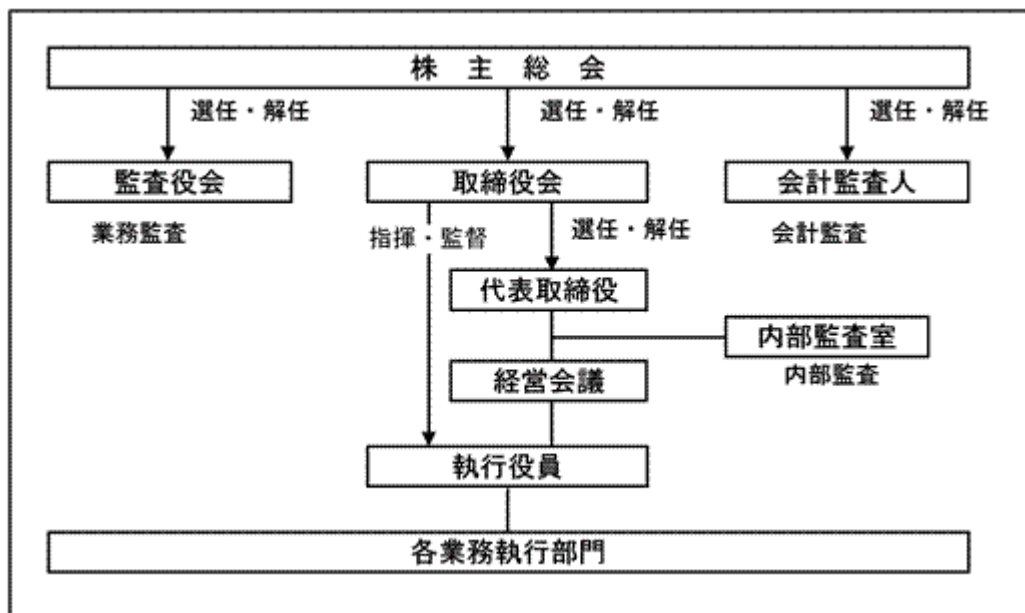
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ、企業統治の体制の概要

当社は、当社をとりまく全てのステークホルダーに対し、「規範の順守」「透明性」「説明責任」「企業倫理の浸透」を根幹とした企業統治の基本を示し、当社の子会社や従業員を組織的に引率して企業価値の最大化を図っていくことを基本的な考えとしています。

・社内体制図



- ・ 当社は監査役会制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、現在取締役7名の体制のもと、執行役員も参加して定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行に関する案件の協議、監督をしております。
- ・ 取締役会に次ぐ重要な意思決定機関として「経営会議」を設け、毎月一回定例開催し、業務遂行状況の管理をはじめ、リスク管理等々協議し、統制活動の実効性を高めております。
- ・ 執行役員制度は、経営機能と業務執行機能を分離・強化する目的で、平成15年1月より導入しており、現在執行役員は6名であります。

ロ、企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、取締役会に次ぐ機関として経営会議を設け、また独立した立場で監視・監査し牽制機能を果たすため2名の社外監査役を選任し、加えて内部監査室に専任の管理担当者をおき、各部門及び子会社の監査を行う体制をとっており、現体制で機能していると判断しております。

ハ、内部統制システムの整備の状況

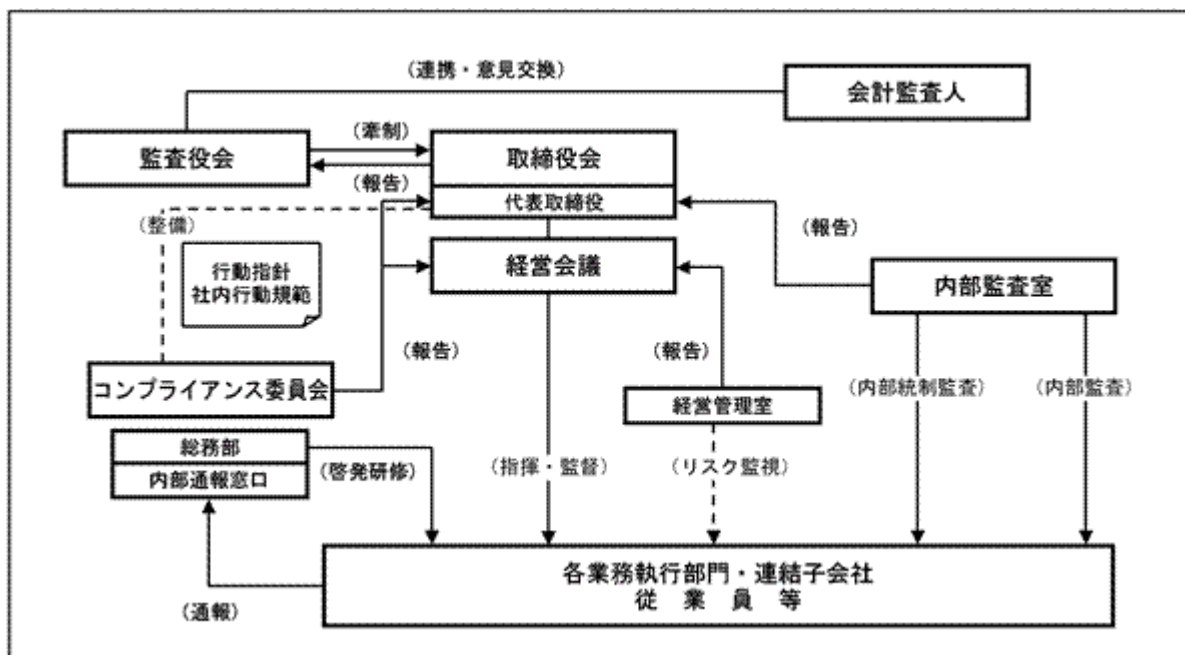
- ・ 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、取締役会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を次のとおり決議しております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保してまいります。

- 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 当社は、企業理念・事業目的に沿った経営活動が取締役により実践されているかを牽制・監督する組織として監査役・監査役会を設置している。
 - 当社の企業風土や内部環境の整備として、「企業行動指針」及び社員の守るべき規範「社内行動規範」を制定し、法令順守と社会倫理の遵守を代表者が、その精神を取締役、全従業員に対し周知徹底を図るため継続的に啓蒙する。

- (c)コンプライアンス体制は、統括部署を総務部に置き、総務担当役員が統括を行い、社内にコンプライアンス委員会を設け、各所属部署長がコンプライアンス担当者となり、職員への啓蒙活動、指導相談等周知徹底を図る。
- (d)反社会的勢力に対しては、企業行動指針に基づき一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
- b.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は「文書取扱規程」に基づき、当該情報を文書管理する。
- c.損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a)コンプライアンスに係るリスク管理は、総務部担当役員が委員長となりコンプライアンス委員会を設け、「コンプライアンスマニュアル」を作成し、全社員への周知徹底を図る。また、リスク管理状況をコンプライアンス委員会及び経営会議・取締役会へ報告し、未然防止に努める。
 - (b)各業務に関するリスクに対する管理体制は、各業務部門で内部統制システム上での体制を敷き、経営管理室が総合的に統括し未然防止に努める。
 - (c)代表取締役社長の直轄する部署としての内部監査室を充実し、監査機能で牽制し、各部門のリスク管理を強化する。
- d.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a)取締役会は、原則月1回毎月初に定期的開催し経営の意思決定を行うとともに業務の執行を監督する。
 - (b)戦略や目標を定めた中期経営計画を定め、その目標を達成するため、各部門で諸施策と年次経営計画を策定し、月次の取締役会で取締役の業務執行状況の監視・監督を行う。
 - (c)取締役会に次ぐ重要な意思決定機関としての「経営会議」を設置し、事業計画の遂行状況のチェックをはじめ、内部統制に関する報告、フォローアップ、リスク案件の協議を行い、統制活動の実効性を高める。
- e.当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (a)当社の企業理念・行動指針・社内行動規範を指導し周知徹底を図る体制をとり、当社及び当社グループ各社間で協議、情報の共有化、指示・要請が効率的に行われる体制を構築する。
 - (b)内部監査部署は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社及び当社グループ各社の取締役会及び監査役会に報告する。
- f.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室員から監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定できる補助すべき期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役及び所属部署責任者等の指揮命令はうけないものとする。
- g.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役、使用人は、監査役に対して、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を「社内通報規程」に制定し整備する。
- h.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、監査機能を適切に果たせるよう、取締役会等の重要会議に出席している。また、監査役は、経営トップ、監査法人、内部監査室とそれぞれ定期的に、また随時に意見交換を行い、経営業務執行の課題を共有した上で、独立した外部からの視点で監査牽制機能を果たし監査報告を取締役会を通じて報告する。

・ 内部統制システムの体制図



二、リスク管理体制の整備の状況

- ・ 各業務のリスクに対する管理の体制は各業務部門で内部統制システム上での体制をしき、経営管理室が総合的に統括し未然防止に努めております。
また社長直轄である内部監査室による監査機能で牽制し、リスクに対する管理をより強化しております。
- ・ 全社のリスク案件を把握協議し、より管理の実効性をあげるため、経営会議を月1回開催し、管理強化に努めております。
- ・ 品質に関するリスク
ISO9001、ISO/TS16949といった外部認証を取得し、それに基づいた品質管理システムを運用することで品質向上に努めております。
- ・ 法令に関するリスク
当社の経営理念を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの考え方にに基づき「企業行動指針」・「社内行動規範」を制定しております。また、社内により浸透させるため、規範順守のためのマニュアルをもとに周知徹底と社内体制の充実に取組んでおります。
社内通報体制として、「社内通報規定」を制定し、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス等の相談窓口への通報状況、その内容を速やかに報告する体制をとっております。

ホ、反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 当社の行動指針のひとつとして「反社会的勢力との関係遮断」を誓い、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体で毅然とした対応を徹底しております。
- ・ 当社職員のための「社内行動規範」の中に、「反社会的勢力との取引禁止」を設け、全社員に反社会的勢力に対しては、断固たる毅然とした対応をとることの周知徹底を図っております。
- ・ 奈良県企業防衛対策協議会に加入し、毎年同協議会の総会時に「反社会的勢力との関係遮断」を、県警察本部に対し誓い、また各警察所属署の所管部との連絡を密にし、情報の収集や管理徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査室は、代表取締役直轄のもと、専任者1名と、必要に応じて代表取締役の選任した補助者により、各業務執行部門及び子会社の監査を定期的実施しております。
- ・ 監査役は、常勤監査役1名に加え、グループ全体のリスクマネジメントの監視を含む経営の監査をより透明性を確保するために、2名の社外監査役の3名体制をとっております。外部からの視点で監視、監査機能を果たし実効性を高め、より公正な監査ができる体制を整えております。
- ・ 内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、実施状況、リスク対応等について必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査機能の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 社外監査役2名は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立した立場で株主利益を配慮し、また他業種での豊富な経験を活かし、外部の視点で経営陣にアドバイスを行うことが出来るものと考え両名を選任しております。
- ・ 社外監査役は、監視機能を適切に果たすため取締役会に出席し、必要に応じ外部の視点で意見を述べ、また経営トップとの意見交換を行い、経営・業務執行の課題を共有した上で、独立した外部からの視点で監査を実施し牽制機能をはかっております。
- ・ 当社は、取締役会に次ぐ機関として経営会議を設け、監査役2名を社外監査役とし外部からの客観的・中立の立場で経営監視の機能を発揮、経営への監視機能の強化を図っており、当社の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断し、社外取締役を選任しておりません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委託し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数については、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等8名、その他4名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定有限責任社員・業務執行社員 白井 弘	有限責任監査法人トーマツ	-
指定有限責任社員・業務執行社員 関口 浩一	有限責任監査法人トーマツ	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

- ・ 自己株式の取得
 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応し財政政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・ 中間配当及び基準日
 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	192,420	174,720	17,700	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	2

(注) 退職慰労金には、取締役7名に対する、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した引当金繰入額17,700千円が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

基本報酬は役職、職責、世間水準および従業員とのバランスを勘案し、株主総会で承認された範囲内において、その額および配分を取締役については、取締役会、監査役については、監査役会の協議により決定しています。なお、基本報酬については、定額報酬を採用し、役員賞与は廃止しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 91,684千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
パナソニック(株)	42,000	60,060	取引深耕のため
(株) T & Dホールディングス	3,500	7,745	取引金融機関、取引深耕のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	3,430	取引金融機関、取引深耕のため
(株) 南都銀行	6,000	3,144	取引金融機関、取引深耕のため
(株) 第三銀行	5,700	1,504	取引金融機関、取引深耕のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,800	2,622	42,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44,800	2,622	42,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりです。

連結子会社名	監査公認会計士等の名称	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	非監査業務の内容
GMB KOREA CORP.	Deloitte Anjin LLC	4,333	2,975	国際会計基準に基づく財務諸表の検討業務
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd	5,733	252	税務監査業務

当連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っている報酬の内容は次のとおりです。

連結子会社名	監査公認会計士等の名称	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	非監査業務の内容
GMB KOREA CORP.	Deloitte Anjin LLC	4,048	1,030	国際会計基準に基づく財務諸表の検討業務
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd	3,603	122	税務監査業務
青島吉明美汽车配件有限公司	Deloitte Touche Tohmatsu CPA.,Ltd Beijing Branch	2,945	-	-

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに有限責任監査法人トーマツ等の行うセミナーに参加しております。

また、連結財務諸表等の作成時には、チェックリストを使用し、経理部及び経営管理室内で相互チェックを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,602,528	2 4,102,621
受取手形及び売掛金	4,140,346	5,742,440
商品及び製品	1,974,252	3,091,880
仕掛品	2,973,951	3,223,838
原材料及び貯蔵品	1,477,850	1,516,163
未収還付法人税等	120,748	2,555
繰延税金資産	105,645	196,355
その他	618,803	732,391
貸倒引当金	48,082	62,822
流動資産合計	15,966,044	18,545,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,296,884	3,579,213
機械装置及び運搬具(純額)	6,418,326	7,084,014
土地	5,272,877	5,404,063
建設仮勘定	975,946	621,515
その他(純額)	382,119	309,603
有形固定資産合計	1,2 16,346,154	1,2 16,998,411
無形固定資産		
のれん	54,925	27,462
その他	197,546	217,292
無形固定資産合計	252,472	244,755
投資その他の資産		
投資有価証券	92,512	4 711,239
繰延税金資産	354,697	319,090
その他	373,624	305,545
貸倒引当金	21,534	38,020
投資その他の資産合計	799,300	1,297,854
固定資産合計	17,397,927	18,541,020
資産合計	33,363,971	37,086,445

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,686,484	5,203,332
短期借入金	2 4,077,586	2 4,511,660
1年内返済予定の長期借入金	2 2,309,867	2 2,384,930
未払法人税等	60,500	41,084
繰延税金負債	169,421	163,481
賞与引当金	149,376	140,678
製品保証引当金	157,486	171,576
関係会社整理損失引当金	-	75,967
その他	1,440,039	1,898,383
流動負債合計	11,050,761	14,591,095
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	2 3,221,898	2 2,396,711
繰延税金負債	42,356	40,963
退職給付引当金	1,233,431	1,470,106
役員退職慰労引当金	233,900	242,400
訴訟損失引当金	-	81,746
負ののれん	126,157	96,473
その他	445,688	507,900
固定負債合計	5,303,432	5,336,301
負債合計	16,354,193	19,927,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	14,059,716	13,970,044
自己株式	1,662	1,694
株主資本合計	15,884,652	15,794,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,911	546
為替換算調整勘定	1,695,300	1,451,594
評価・換算差額等合計	1,710,211	1,451,048
少数株主持分	2,835,337	2,815,146
純資産合計	17,009,777	17,159,047
負債純資産合計	33,363,971	37,086,445

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	35,669,277	29,253,509
売上原価	6 30,144,824	6 24,427,424
売上総利益	5,524,452	4,826,085
販売費及び一般管理費	1.2 4,956,554	1.2 4,249,890
営業利益	567,898	576,194
営業外収益		
受取利息	59,522	32,273
為替差益	163,549	-
受取保険金	22,538	11,137
受取賃貸料	-	14,370
負ののれん償却額	22,263	36,287
その他	131,092	44,874
営業外収益合計	398,967	138,943
営業外費用		
支払利息	230,723	214,292
手形売却損	97,567	83,724
為替差損	-	50,160
持分法による投資損失	-	6,733
その他	27,674	21,481
営業外費用合計	355,965	376,392
経常利益	610,900	338,746
特別利益		
固定資産売却益	3 22,915	3 11,512
貸倒引当金戻入額	76,029	-
持分変動利益	20,381	1,221
補助金収入	-	57,778
その他	6,171	-
特別利益合計	125,499	70,512
特別損失		
固定資産売却損	4 314	4 3,553
固定資産除却損	5 34,984	5 4,690
投資有価証券評価損	-	1,317
役員退職慰労金	22,000	1,600
関係会社整理損失引当金繰入額	-	75,066
訴訟損失引当金繰入額	-	76,449
特別損失合計	57,298	162,676
税金等調整前当期純利益	679,100	246,581
法人税、住民税及び事業税	275,632	97,323
法人税等調整額	453,183	55,562
法人税等合計	177,550	41,760
少数株主利益	259,538	129,701
当期純利益	597,113	75,119

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	838,598	838,598
当期末残高	838,598	838,598
資本剰余金		
前期末残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
利益剰余金		
前期末残高	13,700,695	14,059,716
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	55,678	-
当期変動額		
剰余金の配当	182,413	143,321
当期純利益	597,113	75,119
連結範囲の変動	-	21,469
当期変動額合計	414,699	89,671
当期末残高	14,059,716	13,970,044
自己株式		
前期末残高	1,510	1,662
当期変動額		
自己株式の取得	151	31
当期変動額合計	151	31
当期末残高	1,662	1,694
株主資本合計		
前期末残高	15,525,782	15,884,652
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	55,678	-
当期変動額		
剰余金の配当	182,413	143,321
当期純利益	597,113	75,119
自己株式の取得	151	31
連結範囲の変動	-	21,469
当期変動額合計	414,548	89,703
当期末残高	15,884,652	15,794,948

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,938	14,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,849	15,457
当期変動額合計	40,849	15,457
当期末残高	14,911	546
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,031,248	1,695,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,726,548	243,705
当期変動額合計	2,726,548	243,705
当期末残高	1,695,300	1,451,594
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,057,186	1,710,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,767,398	259,162
当期変動額合計	2,767,398	259,162
当期末残高	1,710,211	1,451,048
少数株主持分		
前期末残高	4,978,833	2,835,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,143,496	20,190
当期変動額合計	2,143,496	20,190
当期末残高	2,835,337	2,815,146
純資産合計		
前期末残高	21,561,802	17,009,777
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	55,678	-
当期変動額		
剰余金の配当	182,413	143,321
当期純利益	597,113	75,119
自己株式の取得	151	31
連結範囲の変動	-	21,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,910,894	238,972
当期変動額合計	4,496,346	149,269
当期末残高	17,009,777	17,159,047

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	679,100	246,581
減価償却費	2,334,267	2,067,794
のれん償却額	29,834	27,462
負ののれん償却額	22,263	36,287
貸倒引当金の増減額（は減少）	72,035	25,248
賞与引当金の増減額（は減少）	63,660	8,697
退職給付引当金の増減額（は減少）	66,322	141,359
製品保証引当金の増減額（は減少）	16,523	3,358
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	78,500	8,500
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	75,967
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	-	81,746
受取利息及び受取配当金	62,021	33,201
支払利息	230,723	214,292
為替差損益（は益）	404,385	2,870
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,317
持分法による投資損益（は益）	-	6,733
有形固定資産除売却損益（は益）	12,382	3,324
無形固定資産除売却損益（は益）	-	55
売上債権の増減額（は増加）	1,988,815	1,395,442
たな卸資産の増減額（は増加）	551,154	1,365,289
仕入債務の増減額（は減少）	1,228,596	2,248,393
その他	433,718	436,411
小計	3,217,359	2,740,108
利息及び配当金の受取額	63,248	29,348
利息の支払額	236,438	214,932
法人税等の支払額	813,767	-
法人税等の還付額	-	13,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,230,402	2,568,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,047,916	2,003,383
定期預金の払戻による収入	2,502,670	1,846,195
有形固定資産の取得による支出	3,258,600	2,562,087
有形固定資産の売却による収入	165,983	57,976
無形固定資産の取得による支出	44,385	75,461
投資有価証券の取得による支出	10,021	109,779
投資有価証券の償還による収入	53,608	9,371
子会社株式の取得による支出	502,391	-
貸付けによる支出	19,206	255,916
貸付金の回収による収入	24,178	6,185
その他	25,475	9,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,110,606	3,077,278

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,636,417	6,965,277
短期借入金の返済による支出	5,311,868	6,651,106
長期借入れによる収入	3,080,293	2,150,187
長期借入金の返済による支出	2,631,845	2,920,827
セール・アンド・リースバックによる収入	103,958	403,296
リース債務の返済による支出	139,768	345,181
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	900,000	-
配当金の支払額	182,413	143,321
少数株主への配当金の支払額	80,019	24,549
自己株式の取得による支出	151	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,574,602	66,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	396,061	56,364
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	298,335	518,663
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,081	3,630,417
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	244,075
現金及び現金同等物の期末残高	3,630,417	2,867,678

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 青島吉明美汽車配件有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 青島吉明美汽車配件有限公司 なお、山東吉明美工業有限公司は、当連結会計年度において清算決議を行い、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 山東吉明美工業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な関連会社の名称 THAI KYOWA GMB CO.,LTD. なお、当連結会計年度より、THAI KYOWA GMB CO.,LTD.は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(山東吉明美工業有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げ法)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく 簿価切下げ法)</p> <p>なお、一部の在外連結子会社について は、総平均法による低価法を採用して おります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を 適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は、それぞれ 27,710千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当 該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げ法)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく 簿価切下げ法)</p> <p>なお、一部の在外連結子会社について は、総平均法による低価法を採用して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 … 5～40年 機械装置及び運搬具 … 2～9年 その他 … 2～15年 （工具、器具及び備品）</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より2～9年に変更しました。 これにより、営業利益及び経常利益は60,743千円、税金等調整前当期純利益は59,843千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 … 5～40年 機械装置及び運搬具 … 2～9年 その他 … 2～15年 （工具、器具及び備品）</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP.は、国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社の子会社である山東吉明美工業有限公司の事業の整理に伴い、当社グループが負担することとなる損失負担見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP.は、国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社GMB KOREA CORP.において、訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、損失負担見込額を訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,038千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が55,678千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,476,392千円、3,535,638千円、1,643,974千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は14,400千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,568,520千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,264,214千円
2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金に含まれる定期預金 117,539千円 建物及び構築物 1,871,715 機械装置及び運搬具 206,507 土地 2,887,515 <hr/> 計 5,083,278 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,472,042千円 (1年内返済予定含む) 短期借入金 1,408,440 <hr/> 計 3,880,482	2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金に含まれる定期預金 127,415千円 建物及び構築物 1,836,111 機械装置及び運搬具 599,628 土地 2,998,955 <hr/> 計 5,562,110 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,459,715千円 (1年内返済予定含む) 短期借入金 1,521,090 <hr/> 計 3,980,805
3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,808,279千円	3 (手形割引高) 受取手形割引高 2,364,075千円
	4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 91,175千円 投資有価証券(出資金) 512,082

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、16,508千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">605,597千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">1,014,058</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,872</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,045</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">29,834</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,915千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,690千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,606</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,984</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">27,710千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	605,597千円	給与	1,014,058	賞与引当金繰入額	25,872	製品保証引当金繰入額	44,953	退職給付費用	89,045	のれん償却額	29,834	機械装置及び運搬具	22,915千円	機械装置及び運搬具	314千円	建物及び構築物	7,690千円	機械装置及び運搬具	24,606	その他	2,687	計	34,984		27,710千円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,228千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">502,627千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">1,015,814</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,159</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,373</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,658</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,227</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,500</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">27,462</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,438千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,512</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,972千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,553</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,004千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,690</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">26,957千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	502,627千円	給与	1,015,814	賞与引当金繰入額	24,159	製品保証引当金繰入額	54,373	貸倒引当金繰入額	30,658	退職給付費用	59,227	役員退職慰労引当金繰入額	23,500	のれん償却額	27,462	機械装置及び運搬具	11,438千円	その他	74	計	11,512	機械装置及び運搬具	2,972千円	その他	580	計	3,553	機械装置及び運搬具	2,004千円	その他	2,685	計	4,690		26,957千円
荷造発送費	605,597千円																																																														
給与	1,014,058																																																														
賞与引当金繰入額	25,872																																																														
製品保証引当金繰入額	44,953																																																														
退職給付費用	89,045																																																														
のれん償却額	29,834																																																														
機械装置及び運搬具	22,915千円																																																														
機械装置及び運搬具	314千円																																																														
建物及び構築物	7,690千円																																																														
機械装置及び運搬具	24,606																																																														
その他	2,687																																																														
計	34,984																																																														
	27,710千円																																																														
荷造発送費	502,627千円																																																														
給与	1,015,814																																																														
賞与引当金繰入額	24,159																																																														
製品保証引当金繰入額	54,373																																																														
貸倒引当金繰入額	30,658																																																														
退職給付費用	59,227																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23,500																																																														
のれん償却額	27,462																																																														
機械装置及び運搬具	11,438千円																																																														
その他	74																																																														
計	11,512																																																														
機械装置及び運搬具	2,972千円																																																														
その他	580																																																														
計	3,553																																																														
機械装置及び運搬具	2,004千円																																																														
その他	2,685																																																														
計	4,690																																																														
	26,957千円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式	575	158	-	733
合計	575	158	-	733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	91,207	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	91,205	17.50	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	65,146	利益剰余金	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式	733	50	-	783
合計	733	50	-	783

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	65,146	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	78,174	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	78,174	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金 4,602,528 預入期間3ヶ月超の定期預金 972,110 現金及び現金同等物 3,630,417	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金 4,102,621 預入期間3ヶ月超の定期預金 1,234,942 現金及び現金同等物 2,867,678
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ110,842千円 であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ403,296千円 であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(ア) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(イ) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(ア) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 什器備品(有形固定資産その他)であります。</p> <p>(イ) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(ア) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(イ) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(ア) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(イ) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	15,523	11,796	3,727	機械装置及び 運搬具	4,942	3,706	1,235
有形固定資産 その他	3,696	1,848	1,848	有形固定資産 その他	3,696	2,587	1,108
合計	19,219	13,644	5,575	合計	8,638	6,294	2,344
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3,489千円</p> <p>1年超 2,085千円</p> <p>合計 5,575千円</p>				<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,727千円</p> <p>1年超 616千円</p> <p>合計 2,344千円</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 8,782千円</p> <p>減価償却費相当額 8,782千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,492千円</p> <p>減価償却費相当額 1,492千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 4,812千円 1年超 3,646千円 合計 8,459千円	1年内 8,056千円 1年超 7,719千円 合計 15,775千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後26年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、主に公債や銀行の発行する債券であり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手方を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,102,621	4,102,621	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,742,440	5,679,618	62,822
(3) 未収還付法人税等	2,555	2,555	-
(4) 投資有価証券	91,832	91,983	151
資産計	9,939,449	9,876,778	62,670
(1) 支払手形及び買掛金	5,203,332	5,203,332	-
(2) 短期借入金	4,511,660	4,511,660	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,384,930	2,390,516	5,585
(4) 未払法人税等	41,084	41,084	-
(5) 社債	500,000	500,000	-
(6) 長期借入金	2,396,711	2,439,644	42,933
負債計	15,037,718	15,086,238	48,519
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、「(2) 受取手形及び売掛金」の時価については、帳簿価額から貸倒引当金の計上額を控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	619,058
収益証券	349

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,102,621	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,742,440	-	-	-
未収還付法人税等	2,555	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	207	-	-
(2) 社債	-	7,870	-	-
(3) その他	-	-	-	7,870
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	9,847,617	8,077	-	7,870

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	-	-	500,000	-
長期借入金	2,384,930	1,147,856	633,377	230,414	200,676	184,386

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,909	6,560	1,650
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,909	6,560	1,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,373	54,810	16,562
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71,373	54,810	16,562
合計		76,282	61,370	14,911

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
国債・公債	2,483	
社債	14,520	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,800	
収益証券	321	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・公債	1,983	499	-	-
(2) 社債	-	14,520	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	1,983	15,019	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	207	212	5
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	7,870	8,016	146
	小計	8,077	8,229	151
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	7,870	7,870	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,870	7,870	-
合計		15,947	16,099	151

2. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,634	64,010	2,623
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,634	64,010	2,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,250	10,954	1,704
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,250	10,954	1,704
合計		75,884	74,964	919

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 619,058千円）及び収益証券（連結貸借対照表計上額 349千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,317千円（その他有価証券の株式1,317千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手方は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	70,339	-	71,369	1,029
	買建 米ドル	48,201	-	49,096	895

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

GMB KOREA CORP.は、従業員退職金の全額につき、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,881,327	3,155,286
(2) 年金資産(千円)	1,704,231	1,794,079
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,177,096	1,361,207
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	56,334	108,899
(5) 退職給付引当金(千円)	1,233,431	1,470,106

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	314,201	340,432
(2) 利息費用(千円)	29,242	29,125
(3) 期待運用収益(千円)	13,852	13,104
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,238	8,378
(5) 退職給付費用(千円)	320,353	348,074

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	
期待運用収益率	1.0%	
数理計算上の差異の処理年数	7年	

(注) GMB KOREA CORP.は、退職給付見込額の期間配分方法は予測単位積増方式(支給倍率基準)で退職給付債務等の計算をしております。また、数理計算上の差異について国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。なお、基礎率については、前連結会計年度について、割引率は5.1%、期待運用収益率は5.0%であり、当連結会計年度について、割引率は5.8%、期待運用収益率は5.0%であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>流動の部 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">30,969</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,646</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">34,646</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,936</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,846</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,345</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,886</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">209,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,047</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,662</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,776</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">334,176</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,963</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">10,871</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,025</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,054</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">270,586</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,464</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,613</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">264,826</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,786</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産再評価益</td><td style="text-align: right;">121,820</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>退職信託</td><td style="text-align: right;">84,316</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">10,013</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,758</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,340</td></tr> </table>	たな卸資産の未実現利益調整	30,969	賞与引当金	60,646	製品保証引当金	34,646	未払社会保険料	7,936	貸倒引当金	9,299	その他	107,846	小計	251,345	評価性引当額	86,459	繰延税金資産合計	164,886	子会社の留保利益に係る繰延税金負債	209,615	その他	19,047	繰延税金負債合計	228,662	繰延税金負債の純額	63,776	退職給付引当金	334,176	役員退職慰労引当金	94,963	その他投資	10,871	貸倒引当金	5,025	その他有価証券評価差額金	6,054	投資有価証券	471	子会社繰越欠損金	270,586	その他	113,464	小計	835,613	評価性引当額	264,826	繰延税金資産合計	570,786	資産再評価益	121,820	特別償却準備金	536	退職信託	84,316	減価償却累計額	10,013	その他	41,758	繰延税金負債合計	258,445	繰延税金資産の純額	312,340	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>流動の部 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">18,177</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,115</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">41,480</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">28,257</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,733</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,293</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">91,987</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135,491</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,538</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,463</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">245,377</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,213</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,873</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">394,619</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,414</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">17,984</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">10,871</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,175</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">289,383</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,529</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,983</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">350,226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,757</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産再評価益</td><td style="text-align: right;">132,055</td></tr> <tr><td>退職信託</td><td style="text-align: right;">111,282</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">10,843</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,076</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,630</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,126</td></tr> </table>	たな卸資産の未実現利益調整	18,177	賞与引当金	57,115	製品保証引当金	41,480	関係会社整理損失引当金	28,257	未払社会保険料	7,733	貸倒引当金	14,293	繰越欠損金	91,987	その他	135,491	小計	394,538	評価性引当額	114,074	繰延税金資産合計	280,463	子会社の留保利益に係る繰延税金負債	245,377	その他	2,213	繰延税金負債合計	247,590	繰延税金資産の純額	32,873	退職給付引当金	394,619	役員退職慰労引当金	98,414	訴訟損失引当金	17,984	その他投資	10,871	貸倒引当金	5,175	投資有価証券	1,006	繰越欠損金	289,383	その他	105,529	小計	922,983	評価性引当額	350,226	繰延税金資産合計	572,757	資産再評価益	132,055	退職信託	111,282	減価償却累計額	10,843	その他有価証券評価差額金	373	その他	40,076	繰延税金負債合計	294,630	繰延税金資産の純額	278,126
たな卸資産の未実現利益調整	30,969																																																																																																																																
賞与引当金	60,646																																																																																																																																
製品保証引当金	34,646																																																																																																																																
未払社会保険料	7,936																																																																																																																																
貸倒引当金	9,299																																																																																																																																
その他	107,846																																																																																																																																
小計	251,345																																																																																																																																
評価性引当額	86,459																																																																																																																																
繰延税金資産合計	164,886																																																																																																																																
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	209,615																																																																																																																																
その他	19,047																																																																																																																																
繰延税金負債合計	228,662																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	63,776																																																																																																																																
退職給付引当金	334,176																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	94,963																																																																																																																																
その他投資	10,871																																																																																																																																
貸倒引当金	5,025																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,054																																																																																																																																
投資有価証券	471																																																																																																																																
子会社繰越欠損金	270,586																																																																																																																																
その他	113,464																																																																																																																																
小計	835,613																																																																																																																																
評価性引当額	264,826																																																																																																																																
繰延税金資産合計	570,786																																																																																																																																
資産再評価益	121,820																																																																																																																																
特別償却準備金	536																																																																																																																																
退職信託	84,316																																																																																																																																
減価償却累計額	10,013																																																																																																																																
その他	41,758																																																																																																																																
繰延税金負債合計	258,445																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	312,340																																																																																																																																
たな卸資産の未実現利益調整	18,177																																																																																																																																
賞与引当金	57,115																																																																																																																																
製品保証引当金	41,480																																																																																																																																
関係会社整理損失引当金	28,257																																																																																																																																
未払社会保険料	7,733																																																																																																																																
貸倒引当金	14,293																																																																																																																																
繰越欠損金	91,987																																																																																																																																
その他	135,491																																																																																																																																
小計	394,538																																																																																																																																
評価性引当額	114,074																																																																																																																																
繰延税金資産合計	280,463																																																																																																																																
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	245,377																																																																																																																																
その他	2,213																																																																																																																																
繰延税金負債合計	247,590																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	32,873																																																																																																																																
退職給付引当金	394,619																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	98,414																																																																																																																																
訴訟損失引当金	17,984																																																																																																																																
その他投資	10,871																																																																																																																																
貸倒引当金	5,175																																																																																																																																
投資有価証券	1,006																																																																																																																																
繰越欠損金	289,383																																																																																																																																
その他	105,529																																																																																																																																
小計	922,983																																																																																																																																
評価性引当額	350,226																																																																																																																																
繰延税金資産合計	572,757																																																																																																																																
資産再評価益	132,055																																																																																																																																
退職信託	111,282																																																																																																																																
減価償却累計額	10,843																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	373																																																																																																																																
その他	40,076																																																																																																																																
繰延税金負債合計	294,630																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	278,126																																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">23.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">35.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">92.9</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.2</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	海外子会社との税率差異	23.1	評価性引当額の増減	35.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	海外子会社の留保利益	92.9	海外子会社の税率変更による影響額	5.8	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">22.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">29.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.9</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	海外子会社との税率差異	22.4	評価性引当額の増減	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	税額控除	29.9	過年度法人税等	4.3	海外子会社の留保利益	14.5	住民税均等割等	2.1	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																																
海外子会社との税率差異	23.1																																																																																																																																
評価性引当額の増減	35.8																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																																																
海外子会社の留保利益	92.9																																																																																																																																
海外子会社の税率変更による影響額	5.8																																																																																																																																
その他	4.7																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																																
海外子会社との税率差異	22.4																																																																																																																																
評価性引当額の増減	2.0																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																																																																
税額控除	29.9																																																																																																																																
過年度法人税等	4.3																																																																																																																																
海外子会社の留保利益	14.5																																																																																																																																
住民税均等割等	2.1																																																																																																																																
その他	2.0																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,870,462	2,257,799	20,541,016	35,669,277	-	35,669,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,469,785	15,427	5,897,945	8,383,158	(8,383,158)	-
計	15,340,247	2,273,226	26,438,961	44,052,436	(8,383,158)	35,669,277
営業費用	14,798,544	2,460,797	26,258,737	43,518,079	(8,416,699)	35,101,379
営業利益 (または営業損失())	541,703	187,571	180,224	534,357	33,541	567,898
・資産	21,552,318	1,493,004	18,166,778	41,212,100	(7,848,129)	33,363,971

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は192,558千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は837,860千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本の営業利益が27,710千円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、アジアの営業利益が52,038千円増加しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を2~12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より2~9年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本の営業利益が60,743千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,645,189	3,277,601	16,330,718	29,253,509	-	29,253,509
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,790,668	7,659	5,904,101	9,702,429	(9,702,429)	-
計	13,435,858	3,285,260	22,234,819	38,955,939	(9,702,429)	29,253,509
営業費用	13,380,608	3,397,851	21,472,937	38,251,397	(9,574,082)	28,677,314
営業利益 (または営業損失())	55,249	112,590	761,882	704,541	(128,346)	576,194
・資産	21,601,077	2,666,241	21,162,573	45,429,892	(8,343,447)	37,086,445

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ
 (2) 北米・・・アメリカ
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は160,494千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は955,708千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	20,007,930	3,658,108	5,266,952	28,932,991
連結売上高(千円)	-	-	-	35,669,277
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	56.1	10.2	14.8	81.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	16,567,950	4,472,078	4,250,353	25,290,381
連結売上高(千円)	-	-	-	29,253,509
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	56.6	15.3	14.6	86.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 2,719.73円	1株当たり純資産額 2,752.27円
1株当たり当期純利益金額 114.57円	1株当たり当期純利益金額 14.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	597,113	75,119
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	597,113	75,119
期中平均株式数（株）	5,211,771	5,211,680

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
GMB株	第19回無担保社債	平成21年8月31日	- (-)	300,000 (-)	初回0.72 以降 TIBOR+0.10	なし	平成26年8月29日
GMB株	第20回無担保社債	平成22年3月19日	- (-)	200,000 (-)	0.91	なし	平成27年3月19日
合計	-	-	- (-)	500,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高の()内は、内書きで1年以内償還予定の額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,077,586	4,511,660	2.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,309,867	2,384,930	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	106,635	132,047	4.9	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,221,898	2,396,711	1.7	平成23年～平成47年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	154,443	193,101	5.2	平成23年～平成26年
計	9,870,430	9,618,452	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)
長期借入金	1,147,856	633,377	230,414	200,676
リース債務	100,548	42,989	45,264	4,298

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	4,901,688	6,831,803	7,886,870	9,633,148
税金等調整前四半期純利益 金額 (は損失) (千円)	25,975	266,882	2,719	484,768
四半期純利益金額 (は損失) (千円)	2,289	94,589	3,242	170,661
1 株当たり四半期純利益金 額 (は損失) (円)	0.44	18.15	0.62	32.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,090,723	2,944,849
受取手形	² 280,613	263,838
売掛金	² 2,984,331	² 4,266,396
商品及び製品	582,400	565,739
仕掛品	594,157	469,909
原材料及び貯蔵品	931,474	848,242
前渡金	11,627	2,385
前払費用	23,222	31,429
未収還付法人税等	118,368	-
繰延税金資産	70,839	148,319
従業員に対する短期貸付金	1,280	1,220
関係会社短期貸付金	492,328	179,278
その他	167,257	202,885
流動資産合計	9,348,623	9,924,492
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	³ 1,155,089	³ 1,070,811
構築物（純額）	36,273	30,751
機械及び装置（純額）	1,220,054	936,319
車両運搬具（純額）	20,124	12,748
工具、器具及び備品（純額）	207,778	154,416
土地	³ 3,680,896	³ 3,680,896
建設仮勘定	399,932	394,025
有形固定資産合計	¹ 6,720,149	¹ 6,279,969
無形固定資産		
電話加入権	4,067	4,067
施設利用権	4,999	4,588
ソフトウェア	58,884	19,517
無形固定資産合計	67,952	28,173
投資その他の資産		
投資有価証券	77,170	91,684
関係会社株式	3,973,724	4,174,684
出資金	1,640	1,640
関係会社出資金	1,449,783	1,449,783
従業員に対する長期貸付金	5,010	3,790
関係会社長期貸付金	393,661	341,484
破産更生債権等	4,041	4,041
繰延税金資産	176,482	113,842
その他	179,415	160,358
貸倒引当金	8,288	8,288
投資その他の資産合計	6,252,640	6,333,020
固定資産合計	13,040,742	12,641,162
資産合計	22,389,365	22,565,655

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	125,265
買掛金	2 454,356	2 963,359
短期借入金	2,071,335	2,115,834
1年内返済予定の長期借入金	3 2,252,118	3 2,263,884
未払金	241,088	247,918
未払費用	167,098	169,868
未払法人税等	-	7,224
前受金	1,003	5,053
預り金	35,600	35,877
賞与引当金	149,376	140,678
製品保証引当金	1,747	21,217
関係会社整理損失引当金	-	62,070
設備関係未払金	44,560	5,016
その他	1,448	1,200
流動負債合計	5,419,733	6,164,470
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	3 2,816,303	3 1,952,672
リース債務	96,646	212,030
役員退職慰労引当金	233,900	242,400
退職給付引当金	202,108	217,320
その他	12,000	12,000
固定負債合計	3,360,957	3,136,423
負債合計	8,780,690	9,300,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金	785	-
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,773,115	1,414,562
利益剰余金合計	11,798,650	11,439,312
自己株式	1,662	1,694
株主資本合計	13,623,586	13,264,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,911	546
評価・換算差額等合計	14,911	546
純資産合計	13,608,674	13,264,762
負債純資産合計	22,389,365	22,565,655

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	10,746,231	7,782,156
商品売上高	4,594,015	5,773,165
売上高合計	15,340,247	13,555,322
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	626,444	490,066
当期製品製造原価	9,507,699	7,171,565
合計	10,134,144	7,661,632
製品期末たな卸高	490,066	470,565
製品売上原価	9,644,078	7,191,066
商品売上原価		
商品期首たな卸高	102,489	92,333
当期商品仕入高	3,747,908	5,076,501
合計	3,850,398	5,168,835
商品期末たな卸高	92,333	95,174
商品売上原価	3,758,064	5,073,661
売上原価合計	13,402,142	12,264,728
売上総利益	1,938,105	1,290,593
販売費及び一般管理費	1,588,225	1,398,153
営業利益又は営業損失()	349,879	107,559
営業外収益		
受取利息	11,970	10,748
受取配当金	95,905	40,459
受取ロイヤリティー	46,299	32,852
受取保険金	17,999	11,137
受取賃貸料	-	14,370
その他	30,124	13,949
営業外収益合計	202,299	123,517
営業外費用		
支払利息	106,435	111,528
手形売却損	925	6,298
為替差損	128,696	32,306
支払手数料	9,385	11,092
その他	2,710	1,530
営業外費用合計	248,153	162,757
経常利益又は経常損失()	304,025	146,799

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 3,573	4 374
特別利益合計	3,573	374
特別損失		
固定資産除却損	5 25,239	5 4,563
固定資産売却損	6 65	6 223
役員退職慰労金	22,000	1,600
投資有価証券評価損	-	1,317
関係会社整理損失引当金繰入額	-	62,070
特別損失合計	47,304	69,774
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	260,294	216,200
法人税、住民税及び事業税	32,940	15,030
法人税等調整額	61,029	15,213
法人税等合計	93,970	183
当期純利益又は当期純損失()	166,323	216,017

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,824,410	50.3	3,690,822	51.7
労務費		2,550,318	26.6	1,887,630	26.4
経費		2,214,292	23.1	1,561,027	21.9
当期総製造費用		9,589,021	100.0	7,139,480	100.0
期首仕掛品たな卸高		633,176		594,157	
合計		10,222,198		7,733,638	
期末仕掛品たな卸高	2	594,157		469,909	
他勘定振替高		120,341		92,162	
当期製品製造原価		9,507,699		7,171,565	

原価計算の方法

原価計算は、工程別総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。社内製作の金型については、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
工場消耗品費(千円)	354,910	219,247
減価償却費(千円)	758,065	587,368
電力費(千円)	254,843	182,285
外注加工費(千円)	61,904	37,172
荷造包装費(千円)	249,744	158,879

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
工具、器具及び備品への振替(千円)	104,945	76,185
建設仮勘定への振替(千円)	12,846	14,316
その他(千円)	2,549	1,660

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	838,598	838,598
当期末残高	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
資本剰余金合計		
前期末残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,750	24,750
当期末残高	24,750	24,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	8,215	785
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,430	785
当期変動額合計	7,430	785
当期末残高	785	-
為替変動準備金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
別途積立金		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,781,774	1,773,115
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,430	785
剰余金の配当	182,413	143,321
当期純利益又は当期純損失()	166,323	216,017
当期変動額合計	8,659	358,553
当期末残高	1,773,115	1,414,562
利益剰余金合計		
前期末残高	11,814,740	11,798,650
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	182,413	143,321
当期純利益又は当期純損失()	166,323	216,017
当期変動額合計	16,089	359,338
当期末残高	11,798,650	11,439,312

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	1,510	1,662
当期変動額		
自己株式の取得	151	31
当期変動額合計	151	31
当期末残高	1,662	1,694
株主資本合計		
前期末残高	13,639,827	13,623,586
当期変動額		
剰余金の配当	182,413	143,321
当期純利益又は当期純損失()	166,323	216,017
自己株式の取得	151	31
当期変動額合計	16,241	359,370
当期末残高	13,623,586	13,264,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,938	14,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,849	15,457
当期変動額合計	40,849	15,457
当期末残高	14,911	546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,938	14,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,849	15,457
当期変動額合計	40,849	15,457
当期末残高	14,911	546
純資産合計		
前期末残高	13,665,765	13,608,674
当期変動額		
剰余金の配当	182,413	143,321
当期純利益又は当期純損失()	166,323	216,017
自己株式の取得	151	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,849	15,457
当期変動額合計	57,090	343,912
当期末残高	13,608,674	13,264,762

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,710千円減少しております。	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年～31年 構築物 5年～40年 機械及び装置 2年～9年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より2～9年に変更しました。 これにより、営業利益及び経常利益は60,743千円、税引前当期純利益は59,843千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年～31年 構築物 5年～40年 機械及び装置 2年～9年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に 対応して発生する見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務見込額及び 年金資産残高に基づき計上してしま す。 数理計算上の差異は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年)による定額法により按分した額 を翌事業年度から費用処理してしま す。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員 退職慰労金規定に基づく期末要支給額を 計上してしま</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるた め、当社が負担することとなる損失負担 見込額を計上してしま (追加情報) 当事業年度において、当社の子会社であ る山東吉明美工業有限公司の事業の整理 に伴い、当社が負担することとなる損失 負担見込額を関係会社整理損失引当金と して計上してしま</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務見込額 及び年金資産残高に基づき計上して しま す。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(7年)による定額法により按分 した額を翌事業年度から費用処理して しま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会 計基準」の一部改正(その3)」(企業 会計基準第19号 平成20年7月31日)を 適用してしま す。 なお、これによる営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失に与える影響はあり ません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によってしま</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当事業年度より改正後の財務諸表等規則に基づいて作成したことに伴い、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「リース債務」は142,398千円であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は14,400千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,086,268千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,498,495千円
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 2,195千円 売掛金 1,590,926 買掛金 256,409	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 2,357,259千円 買掛金 675,200
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 802,041千円 土地 1,561,202 <hr/> 計 2,363,244 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,210,000千円 (1年内返済予定含む)	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 742,539千円 土地 1,561,202 <hr/> 計 2,303,741 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,210,000千円 (1年内返済予定含む)
4 受取手形割引高 551,028千円	4 受取手形割引高 689,382千円
5 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。 青島吉明美机械制造有限公司 882,021千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 1,484 <hr/> 計 883,505	5 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。 青島吉明美机械制造有限公司 867,932千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 59,000 <hr/> 計 926,932

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,469,785千円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,465,050</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,937,143</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93,407</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,487</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">46,299</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">315,635千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">218,745</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,872</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,989</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">270,394</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">150,137</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,840</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、16,508千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,541</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,573</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,053</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,239</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">27,710千円</td> </tr> </table>	売上高	2,469,785千円	材料仕入高	2,465,050	商品仕入高	2,937,143	受取配当金	93,407	受取利息	8,487	受取ロイヤリティー	46,299	給与手当	315,635千円	役員報酬	218,745	賞与引当金繰入額	25,872	退職給付費用	14,989	運賃	270,394	仲介手数料	150,137	製品保証引当金繰入額	1,747	減価償却費	57,840	機械及び装置	31千円	車両運搬具	3,541	計	3,573	建物及び構築物	437千円	機械及び装置	22,053	車両運搬具	64	その他	2,684	計	25,239	車両運搬具	65千円		27,710千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,919,829千円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,905,253</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,367,024</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">39,531</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,194</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">32,852</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">290,680千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">187,920</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,159</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,718</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,500</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">213,907</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">87,757</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,217</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,511</td> </tr> <tr> <td>専門家報酬</td> <td style="text-align: right;">78,084</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,228千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,563</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">26,957千円</td> </tr> </table>	売上高	3,919,829千円	材料仕入高	1,905,253	商品仕入高	3,367,024	受取配当金	39,531	受取利息	9,194	受取ロイヤリティー	32,852	給与手当	290,680千円	役員報酬	187,920	賞与引当金繰入額	24,159	退職給付費用	14,718	役員退職慰労引当金繰入額	23,500	運賃	213,907	仲介手数料	87,757	製品保証引当金繰入額	21,217	減価償却費	57,511	専門家報酬	78,084	機械及び装置	370千円	車両運搬具	3	計	374	機械及び装置	1,933千円	工具、器具及び備品	2,630	計	4,563	機械及び装置	223千円		26,957千円
売上高	2,469,785千円																																																																																																
材料仕入高	2,465,050																																																																																																
商品仕入高	2,937,143																																																																																																
受取配当金	93,407																																																																																																
受取利息	8,487																																																																																																
受取ロイヤリティー	46,299																																																																																																
給与手当	315,635千円																																																																																																
役員報酬	218,745																																																																																																
賞与引当金繰入額	25,872																																																																																																
退職給付費用	14,989																																																																																																
運賃	270,394																																																																																																
仲介手数料	150,137																																																																																																
製品保証引当金繰入額	1,747																																																																																																
減価償却費	57,840																																																																																																
機械及び装置	31千円																																																																																																
車両運搬具	3,541																																																																																																
計	3,573																																																																																																
建物及び構築物	437千円																																																																																																
機械及び装置	22,053																																																																																																
車両運搬具	64																																																																																																
その他	2,684																																																																																																
計	25,239																																																																																																
車両運搬具	65千円																																																																																																
	27,710千円																																																																																																
売上高	3,919,829千円																																																																																																
材料仕入高	1,905,253																																																																																																
商品仕入高	3,367,024																																																																																																
受取配当金	39,531																																																																																																
受取利息	9,194																																																																																																
受取ロイヤリティー	32,852																																																																																																
給与手当	290,680千円																																																																																																
役員報酬	187,920																																																																																																
賞与引当金繰入額	24,159																																																																																																
退職給付費用	14,718																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	23,500																																																																																																
運賃	213,907																																																																																																
仲介手数料	87,757																																																																																																
製品保証引当金繰入額	21,217																																																																																																
減価償却費	57,511																																																																																																
専門家報酬	78,084																																																																																																
機械及び装置	370千円																																																																																																
車両運搬具	3																																																																																																
計	374																																																																																																
機械及び装置	1,933千円																																																																																																
工具、器具及び備品	2,630																																																																																																
計	4,563																																																																																																
機械及び装置	223千円																																																																																																
	26,957千円																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	575	158	-	733
合計	575	158	-	733

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	733	50	-	783
合計	733	50	-	783

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(ア) リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(イ) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(ア) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 什器備品(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(ア) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(イ) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(ア) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(イ) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
車両運搬具	10,638	8,865	1,773	工具、器具及び備品	3,696	2,587	1,108																																				
工具、器具及び備品	3,696	1,848	1,848																																								
合計	14,334	10,713	3,621																																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,621千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,946千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,441千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,512千円	1年超	1,108千円	合計	3,621千円	支払リース料	5,946千円	減価償却費相当額	5,946千円	1年内	1,126千円	1年超	1,314千円	合計	2,441千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>739千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,174千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	739千円	1年超	369千円	合計	1,108千円	支払リース料	739千円	減価償却費相当額	739千円	1年内	4,270千円	1年超	4,903千円	合計	9,174千円
未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内	2,512千円																																										
1年超	1,108千円																																										
合計	3,621千円																																										
支払リース料	5,946千円																																										
減価償却費相当額	5,946千円																																										
1年内	1,126千円																																										
1年超	1,314千円																																										
合計	2,441千円																																										
未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内	739千円																																										
1年超	369千円																																										
合計	1,108千円																																										
支払リース料	739千円																																										
減価償却費相当額	739千円																																										
1年内	4,270千円																																										
1年超	4,903千円																																										
合計	9,174千円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,072,306千円、関連会社株式102,378千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動の部 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 60,646</p> <p>未払社会保険料 7,936</p> <p>製品保証引当金 709</p> <p>棚卸資産 7,802</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 77,095</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 6,256</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6,256</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 70,839</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 94,963</p> <p>貸倒引当金 3,235</p> <p>その他投資 2,760</p> <p>ゴルフ会員権 8,111</p> <p>投資有価証券 471</p> <p>退職給付引当金 82,056</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,054</p> <hr/> <p>小計 197,651</p> <p>評価性引当額 20,632</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 177,019</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 536</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 536</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 176,482</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>流動の部 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 57,115</p> <p>未払社会保険料 7,733</p> <p>未払事業税 2,837</p> <p>製品保証引当金 8,614</p> <p>棚卸資産 8,435</p> <p>関係会社整理損失引当金 25,200</p> <p>繰越外国税額控除 9,951</p> <p>繰越欠損金 28,430</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 148,319</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 98,414</p> <p>貸倒引当金 3,235</p> <p>その他投資 2,760</p> <p>ゴルフ会員権 8,111</p> <p>投資有価証券 1,006</p> <p>退職給付引当金 88,232</p> <hr/> <p>小計 201,759</p> <p>評価性引当額 87,543</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 114,216</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 373</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 373</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 113,842</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>住民税均等割額 2.0</p> <p>外国税額控除 8.9</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>住民税均等割額 2.4</p> <p>外国税額控除 3.7</p> <p>評価性引当額の増減 33.8</p> <p>過年度法人税等 5.0</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.1</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,611.17円	1 株当たり純資産額 2,545.21円
1 株当たり当期純利益金額 31.91円	1 株当たり当期純損失金額 41.45円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益 (は損失) (千円)	166,323	216,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は損失) (千円)	166,323	216,017
期中平均株式数 (株)	5,211,771	5,211,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		パナソニック(株)	42,000	60,060
(株)山田製作所	2,000	15,800		
(株)T&Dホールディングス	3,500	7,745		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	3,430		
(株)南都銀行	6,000	3,144		
(株)第三銀行	5,700	1,504		
		計	66,200	91,684

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,540,289	3,933	-	3,544,222	2,473,411	88,211	1,070,811
構築物	373,255	-	-	373,255	342,504	5,522	30,751
機械及び装置	9,162,058	459,060	3,402,463	6,218,654	5,282,335	326,341	936,319
車両運搬具	133,629	1,754	1,840	133,543	120,794	9,083	12,748
工具、器具及び備品	2,516,356	138,395	220,885	2,433,865	2,279,449	178,362	154,416
土地	3,680,896	-	-	3,680,896	-	-	3,680,896
建設仮勘定	399,932	66,180	72,087	394,025	-	-	394,025
有形固定資産計	19,806,417	669,323	3,697,276	16,778,464	10,498,495	607,521	6,279,969
無形固定資産							
電話加入権	4,067	-	-	4,067	-	-	4,067
施設利用権	10,409	-	-	10,409	5,821	411	4,588
ソフトウェア	203,067	-	-	203,067	183,549	39,367	19,517
無形固定資産計	217,544	-	-	217,544	189,371	39,778	28,173

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加額	ユニバーサルジョイント関連機械設備	47,168千円
	ウォーターポンプ関連機械設備	8,595千円
	セール・アンド・リースバック取引	403,296千円
工具、器具及び備品の増加額	社内金型の製作	40,964千円
建設仮勘定の増加額	社内金型の製作	54,198千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の減少額	海外子会社及び関連会社への設備移管	
	内訳 THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	66,881千円
	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD	7,643千円
	セール・アンド・リースバック取引	3,264,040千円
	設備老朽化による廃棄	51,281千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,288	-	-	-	8,288
賞与引当金	149,376	140,678	149,376	-	140,678
製品保証引当金	1,747	21,217	1,747	-	21,217
関係会社整理損失引当金	-	62,070	-	-	62,070
役員退職慰労引当金	233,900	23,500	15,000	-	242,400

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,289
預金	
当座預金	1,814,557
普通預金	14,953
定期預金	869,000
積立預金	77,000
外貨普通預金	142,914
外貨定期預金	25,134
小計	2,943,559
合計	2,944,849

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
辰巳屋興業(株)	90,712
協和工業(株)	82,286
ケーエス・サノヤス(株)	46,286
昭和自動車工業(株)	16,000
ヤマト自動車(株)	15,853
その他	12,699
合計	263,838

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	67,423
5月	72,458
6月	72,399
7月	25,445
8月	26,112
合計	263,838

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMB NORTH AMERICA INC.	1,514,768
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	755,247
FRIEDRICH W. SELBACH	283,015
辰巳屋興業(株)	155,435
(株)山田製作所	120,700
その他	1,437,229
合計	4,266,396

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,984,331	13,685,341	12,403,276	4,266,396	74.4	97

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
テンショナー・アイドラー・ベアリング	50,707
その他	44,466
小計	95,174
製品	
ウォーターポンプ	211,945
ユニバーサルジョイント	258,620
小計	470,565
合計	565,739

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
ウォーターポンプ	316,176
ユニバーサルジョイント	153,732
合計	469,909

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ウォーターポンプ関連	488,043
ユニバーサルジョイント関連	250,195
小計	738,239
貯蔵品	
生産材用貯蔵品	109,681
用度品他雑品	321
小計	110,003
合計	848,242

ト．関係会社株式

区分	金額(千円)
GMB KOREA CORP.	2,592,395
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	912,920
GMB NORTH AMERICA INC.	566,990
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	102,378
合計	4,174,684

チ．関係会社出資金

区分	金額(千円)
青島吉明美機械制造有限公司	831,293
山東吉明美工業有限公司	416,089
青島吉明美汽車配件有限公司	202,400
合計	1,449,783

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	351,699
GMB KOREA CORP.	143,988
青島吉明美機械制造有限公司	126,445
青島吉明美汽車配件有限公司	52,414
JIANGSU HAXIAO INTERNATIONAL TRADE CO.,LTD.	28,134
その他	260,677
合計	963,359

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	730,000
(株)三井住友銀行	444,000
(株)南都銀行	441,834
(株)みずほ銀行	415,000
(株)第三銀行	85,000
合計	2,115,834

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	797,974
(株)みずほ銀行	454,734
(株)南都銀行	440,308
(株)三井住友銀行	409,068
(株)第三銀行	61,000
日本生命保険相互会社	60,000
(株)商工組合中央金庫	40,800
合計	2,263,884

固定負債

イ．社債 500,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	772,593
(株)三井住友銀行	372,559
(株)みずほ銀行	316,381
(株)南都銀行	249,539
(株)商工組合中央金庫	118,400
日本生命保険相互会社	100,000
(株)第三銀行	23,200
合計	1,952,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の定款に単元未満株式について、その権利を次のとおり定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出。

（第48期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出。

（第48期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、G M B 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、G M B 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

G M B 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、G M B 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、G M B 株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

G M B 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。